

事業承継意向は 親族内が最多、 課題は 経営ノウハウと 生産技術の承継

—農業景況調査(2026年1月調査)—

農業景況調査では事業承継をテーマに、今後の事業承継の意向」や課題などについて調査しました。

今後の事業承継の意向・課題

約4割が親族内承継を検討

2026年1月の農業景況調査では、融資先の担い手農業者を対象に、事業承継に関する調査を実施しました。

今後の事業承継の意向について、後継者候補ありとした経営体の割合は、回答先全体では48・0%となりました(図1)。後継者候補の内訳は「親族へ承継」が40・3%と最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員などへ承継」が5・6%、「現経営外の第三者へ承継」が2・1%の順となっており、担い手農業者の承継の意向は親族内が最も多い

ことがわかります。

個人・法人別でみると、いずれも回答先全体と同じく「親族へ承継」とした割合が最も高くなりましたが、個人経営では43・4%であるのに対し、法人経営では35・7%と、個人経営のほうが7・7ポイント高くとなっています。また、「親族以外の役員・従業員などへ承継」は個人経営では1・4%、法人経営では11・8%と、法人経営のほうが10・4ポイント高くなりました。このことから、個人経営では法人経営よりも親族内承継を検討している割合が高く、法人経営では個人経営よりも従業員などへの親族外承継を検討している割合が高いことがわかります。なお、

「現経営外の第三者へ承継」とした割合は、個人経営では2・0%、法人経営では2・3%と、大きな差はみられませんでした。

これをさらに業種別でみると、個人経営ではすべての業種で「親族へ承継」の割合が3割超となり、特に都府県の稲作(52・2%)などでは「親族へ承継」の割合が5割超と高くなりました。法人経営ではすべての業種で「親族へ承継」の割合が2割超となったものの、個人経営と比べて、親族外承継を検討している割合が高い業種が多くみられました。特に稲作では、「親族以外の役員・従業員などへ承継」と回答した割合が約2割となりました(北海道:18・3%、都府県:20・2%)。一方で、茶では、法人経営においても「親族へ承継」の割合が54・0%と、他の業種と比べて高くなりました。

課題はノウハウや技術の承継

今後の事業承継に当たっての課題について聞いたところ、回答先全体では「経営ノウハウ、生産技術の承継」が59・6%と最も高く、次いで「事業の将来性が不安」が46・7%、「贈与税や相続税への対応」が23・8%の順となりました(図2)。

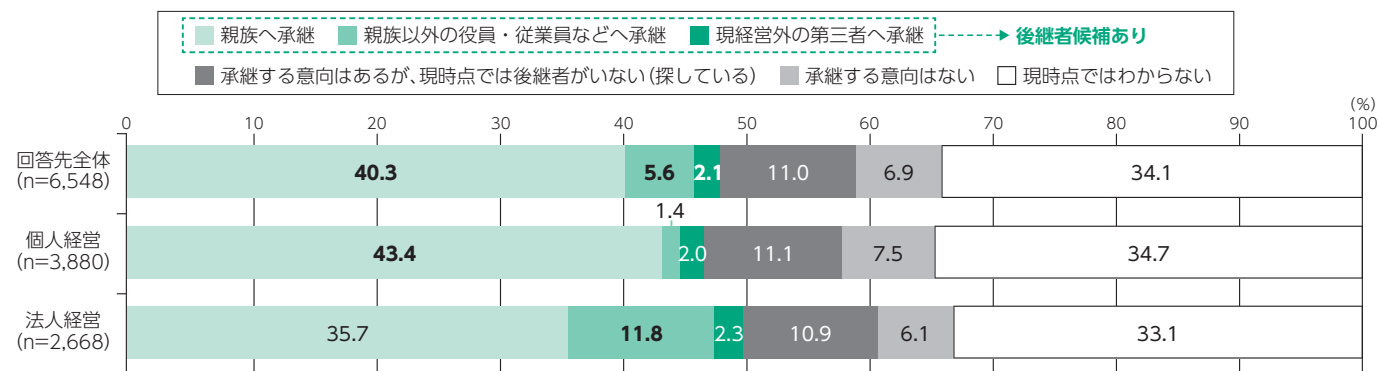
項目は回答先全体と同様の順となりました。「経営ノウハウ、生産技術の承継」と回答した割合は、個人経営では55・8%であるのに対し、法人経営では65・1%と、法人経営のほうが9・3ポイント高くなりました。一方で、「事業の将来性が不安」と回答した割合は、個人経営では53・0%であるのに対し、法人経営では37・6%と、個人経営のほうが15・4ポイント高くなりました。

このことから、法人経営ではノウハウや技術といった事業承継後の実務面についての課題意識が比較的高く、個人経営では事業基盤についての課題意識が比較的高いことがうかがえます。

後継者候補がいる経営体について、事業承継に当たっての課題を後継者の属性別にみると、いずれの場合も「経営ノウハウ、生産技術の承継」と回答した割合が最もとなりました。次いで、後継者候補として「親族へ承継」「親族以外の役員・従業員などへ承継」の意向がある経営体では「事業の将来性が不安」と回答した割合が、「現経営外の第三者へ承継」の意向がある経営体では「承継者の買取資金の確保」と回答した割合が高くなりました。

◆ 担い手農業者の約4割が「親族内承継」の意向

図1 今後の事業承継の意向



◆ 事業承継における課題は「経営ノウハウ、生産技術の承継」が約6割と最多

図2 事業承継における課題(個人・法人別、後継者候補の属性別)

(複数回答可、%)

	経営ノウハウ、 生産技術の承継	事業の将来性が 不安	贈与税や 相続税への対応	借入金の 担保保証への対応	承継者の 買収資金の確保	関係者(親族・従業員など) の理解が得られない	承継者との間で 資産評価に相違がある	その他
回答先全体 (n=6,254)	59.6	46.7	23.8	17.5	12.7	5.0	3.9	7.2
個人経営 (n=3,706)	55.8	53.0	24.7	17.5	12.8	5.3	4.2	7.2
法人経営 (n=2,548)	65.1	37.6	22.4	17.4	12.6	4.5	3.5	7.3
後継者の 属性	親族へ承継 (n=2,570)	66.5	44.6	31.9	19.4	8.4	1.9	6.4
	親族以外の役員・従業員 などへ承継 (n=360)	73.1	33.6	10.8	23.1	14.4	3.1	7.8
	現経営外の第三者へ 承継 (n=135)	39.3	24.4	22.2	20.7	37.8	5.2	14.1

と、「親族へ承継」「親族以外の役員・従業員などへ承継」の意向が最も高くなりました。図3。

今後の事業承継の意向別にみると、「親族へ承継」「親族以外の役員・従業員などへ承継」の意向が最も高くなりました。図3。

引継ぎを打診された場合の意向 約6割が引き受けに前向き

周囲の農業者などから事業の引き継ぎを打診された場合の意向について聞いたところ、回答先全体では「積極的に検討する」(18・3%)と「条件が良ければ検討する」(43・2%)を合わせて6割超となり、前向きな姿勢の経営者が多いことがうかがえます。図3。

業種別でみると、畑作と施設花きを除いたすべての業種で、「経営ノウハウ、生産技術の承継」と回答した割合が最も高くなりました。畑作と施設花きでは「事業の将来性が不安」が最も高くなりました。畑作と施設花きは、同時に実施した景況に関する設問において、2025年と2026年見通しの農業景況D1、2025年の販売単価D1がいずれもマイナス値となっており、これらのいずれもマイナス値であるのはこの2業種のみであり、他の業種と比べてより厳しい経営環境にあることが、事業承継の課題を考えるうえで重要視されたものと考えられます。

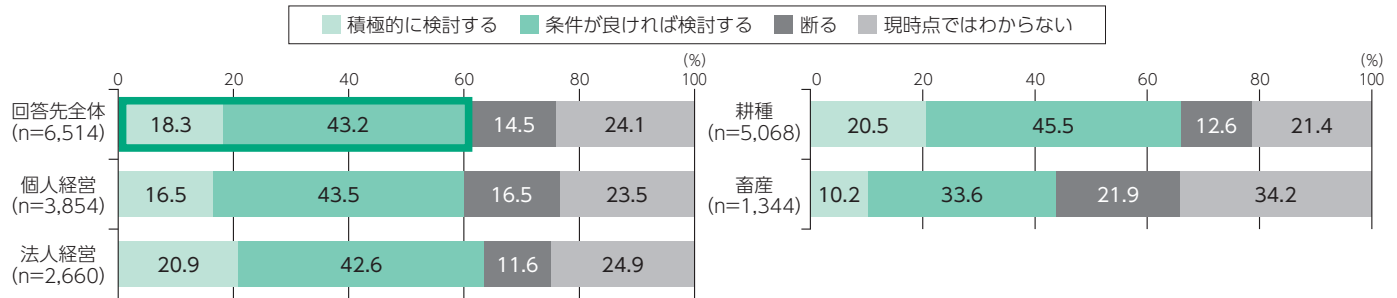
引継ぎを打診された場合の意向

土地利用型の業種が中心である耕種では、一般的に周辺の農家から農地などをはじめとする経営資源の引き受けが行われており、このことが事業の引き受けについて前向きな傾向につながった可能性が考えられます。

一方で、畜産全体では「積極的に検討する」「条件が良ければ検討する」を合わせた割合は43・8%となりました。業種別でも5割を超えたのは養豚のみで、耕種と畜産で引き受けに対する考えに違いがみられる結果となりました。

◆ 担い手農業者の約6割が事業引き受けに前向きな回答

図3 周囲の農業者などから事業の引き継ぎを打診された場合の意向(個人・法人別、耕種・畜産別)



◆ 事業承継を引き受ける際の課題は「人手が確保できない」が最大

(複数回答可、%)

図4 事業を引き受ける際に課題と感ずること(個人・法人別、周囲の農業者などから事業の引き継ぎを打診された場合の意向別)

	人手が確保できない	事業成長につなげるか不安	資金調達が困難	手続きに労力や時間がかかる	販路の確保に懸念がある	その他
回答先全体 (n=5,390)	61.6	39.2	24.7	18.5	8.7	8.2
個人経営 (n=3,244)	60.7	39.3	27.4	18.4	8.8	8.0
法人経営 (n=2,146)	63.0	38.9	20.8	18.5	8.5	8.6
打診された場合の意向						
積極的に検討する (n=735)	50.6	34.4	31.0	21.8	10.3	9.1
条件が良ければ検討する (n=2,355)	61.7	42.2	24.6	19.7	8.7	6.6
断る (n=876)	65.1	34.4	21.5	13.9	7.4	13.8
現時点ではわからない (n=1,403)	65.2	39.6	23.7	17.2	8.3	6.8

人手の確保が最大の課題

事業を引き受ける際に課題と感ずることは、回答先全体では「人手が確保できない」が61・6%と最も高く、次いで「事業成長につなげるか不安」が39・2%、「資金調達が困難」が24・7%の順となりました。

図4

個人・法人別でも「人手が確保できない」がともに6割を超えており(個人・60・7%、法人・63・0%)、事業の引き受けについて考える際にも、人手不足が根強い課題であることがわかります。また、個人経営では「資金調達が困難」と回答した割合が27・4%と、法人経営の20・8%よりも高い割合となっており、資金面に関する課題意識が高いことがうかがえます。

周囲の農業者などから事業の引き継ぎを打診された場合の意向別で見ると、いずれの意向においても「人手が確保できない」と回答した割合が最も高くなりました。

業種別でも、畑作を除くすべての業種で「人手が確保できない」と回答した割合が最も高くなりました。畑作では「事業成長につながるか不安」が最も高くなりました。前述のとおり、畑作では経営

環境が厳しい状況にあることが、事業を引き受ける際の課題にも表れているものと推察されます。

また、酪農(北海道、都府県)、採卵鶏、ブロイラーでは、他の業種と比べ、「手続きに労力や時間がかかる」と回答した割合が高くなりました。畜産の基盤拡大に当たっては、臭気問題や排せつ物処理などを考慮する必要があり、その手続きに労力や時間を要するケースを想定した回答も一定数あったものと推察されます。

今回ご紹介した内容を含む調査結果に関する資料は、日本公庫ホームページに掲載しております。「日本公庫 農業景況調査」で検索するか、左の二次元コードからアクセスしてご覧ください。

(情報企画部 大王千聖)



農業景況調査

【農業景況調査／調査概要】

● 調査時点

2026年1月

● 調査方法

郵送およびインターネット調査

● 調査対象

スーパーL資金／

農業改良資金融資先 計2万271先

● 有効回答数
6606先(回収率32・6%)